

資料1

和4年度 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年1月20日

協議会名: 東海村地域公共交通会議

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

赤字部分は今回の評価です

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	東海駅東口～茨城東病院	利用状況、利用者ニーズの把握に努め、更なる利用者の増加を図るため、運行ダイヤの改善に取り組むとともに、事業所と一体となってイベント時に公共交通のPRを行った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された	C <p>事業が計画に位置付けられた目標を達成できなかった。</p> <p><目標> ・路線バスの利用者数の確保 【全路線】 84,000人⇒78,855人(見込) 【対象路線】 50,400人⇒46,415人(見込)</p> <p><効果> バス路線がなく、デマンドタクシーの運行時間外において公共交通が空白となる地区を解消する。</p> <p><達成状況の分析> 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、テレワークの推進による定期利用者数の伸び悩みや、県を跨いだ移動を控える人が多いことで来村者の減少等に繋がっており、目標を達成できなかった。ただし、前年度に比べると約9,000人増加しておりコロナ禍前の水準に近づきつつある。</p>	通勤・通学での利用をさらに促し、利用者数の増加を図るため、村内事業所や地域住民等に対する啓発活動に努め、持続可能な公共交通網の形成を目指す。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和5年1月20日

協議会名：	東海村地域公共交通会議
評価対象事業名：	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>本村では、平成9年7月から主に交通弱者を対象として(一般住民も利用可能)運賃無料の福祉循環バスの運行を開始した。しかし毎年度の改善策実施に関わらず、利用者の増加にはつながらなかった。そのため平成15年度より福祉循環バスに代わる新たな公共交通の検討に着手し、運行範囲を村内、利用対象者を村民に限定したデマンドタクシーを導入することとなり、試行運転を経て、平成18年4月から本格運行を開始した。</p> <p>本村は東西、南北ともに約8km とほぼ円形に近く、その中央にJR常磐線東海駅が立地しているなど、デマンド交通の運行に適していることもあり、一定の利用者数を確保し、特に高齢者や障がい者などの重要な移動手段となっている。一方で、村外への利用希望や、村外からのビジネス客や観光客への対応など、デマンドタクシーだけではカバーしきれない課題が挙げられていた。</p> <p>加えて、福祉循環バスの運行開始前まで7路線が運行していた路線バスは、利用者数の減少により5路線が廃止され、残る2路線についても利用促進が必要な状況となっていた。</p> <p>そのような状況を受け、本村では、誰でも利用できる路線バスの運行について、その可能性と利用者ニーズを的確に把握するため、住民・利用者へのアンケートや事業所へのヒヤリング調査を実施し、その結果を基に、平成27年4月から路線バス(4路線)の実証実験を開始した。利用状況については当初の見込みを下回る状況であり、特に新設した2路線については、様々な機会を捉えてのPR活動や、沿線住民に対する初乗りクーポン付きチラシの配布など積極的な利用促進を図ったが、利用者数の増加には結びつかなかった。このような状況を踏まえ、地域公共交通会議で協議を重ね、利用実績が厳しい2路線の実証実験を9月末で終了させた上で、10月から平成28年3月まで、新たな2路線を加え実証実験を6か月延長することとした。</p> <p>その後、地域公共交通会議において、利用状況を注視するとともに、上半期と下半期の運行状況や利用状況などを元に検討を重ねた結果、下半期に運行していた4路線を平成28年4月から本格運行させた。平成28年10月に一部路線の見直しを行い、利用率の厳しい1路線を終了させたことから、平成29年度は3路線の運行を継続していた。さらに、平成30年4月からは、これまで路線のなかったJR常磐線東海駅西側を運行する新路線の実証実験及びデマンドタクシー「あいのりくん」を平日30分延長する実証実験を行うとともに、主に村内事業所による路線バスの通勤利用が開始したことにより、利用者数は増加傾向にあった。しかし、利用者の少ない路線が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、更に利用者が減少したため、令和3年度には利用の少ない1路線を廃止した。本村に適した交通網の見直しを始め、住民のQOLを向上するための交通網を模索している。</p> <p>本村としては、地域公共交通網の整備により、通勤・通学等における利便性の向上はもとより、観光振興・交流人口の増加による地域の活性化も期待できることや、「福祉」「教育」「環境」「まちづくり」の観点からも、公共交通の充実による「『まち』としてのイメージアップ」になるものと捉えている。</p> <p>しかしながら、そこには採算性という大きな課題もあり、何より利用者増に向けた取組みが必要であると考えているが、国や村からの公的な財政支援も公共交通を維持していく上では必要不可欠であり、地域公共交通確保維持事業を活用し、持続可能な地域公共交通の維持・確保に努めていきたい。</p>